島教教第２４３３号
令和 ８ 年１１月 ６ 日

事　業　者　各　位

島本町教育委員会事務局
教育こども部教育推進課長

プロポーザルに関する質問回答書

１　業務名　　オンライン学習による英語コミュニケーション能力育成業務

２　回　　答

No.	質問要旨	回　答
1	両校の英語の教科書は、令和 9～11 年度も開隆堂出版「SUNSHINE ENGLISH COURSE」を使用される予定という理解でよろしいでしょうか。教科書に準拠した指導案・教材の準備に使用します。	お見込みのとおりです。
2	「全校各回に 1 名以上配置」の「各回」は、1 学級が受講する 1 時限ごとに 1 名以上(同一日に同じ学校で複数学級が続けて受講する場合は同じ支援員が続けて担当)、という理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
3	実施中の動画撮影は行わない前提で提案します。教員が別端末からリアルタイムで授業の様子を視聴する方式は差し支えないでしょうか。	実施中学校の教員が、授業の様子を視聴することは想定していません。生徒と講師の英会話を視聴することができる体制を用意いただくことを想定しています。
4	学習者用端末の USB 端子（Type-A／Type-C）のうち、ヘッドセットの接続に使用してよい端子をご教示ください。また、当社が準備するヘッドセットを両校で保管いただく場所の確保は可能でしょうか。	前段については、USB Type-C への接続とします。 後段については、保管場所の確保を想定しています。
5	事業実施前後のパフォーマンス評価・アンケートは、各年度の 1 回目の前と 6 回目の後に実施する理解でよろしいでしょうか。3 か年を通じた比較も想定されていますか。	効果検証アンケートの実施については、各年度の学期毎、また、３か年を通じた比較を想定していますが、詳細は契約締結後に、発注者及び受注者が協議の上、決定します。

6	見積書は3か年の総額に加え、年度別の内訳を記載する形でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
7	参加表明書等および企画提案書等の提出方法は「郵送のみとし、簡易書留又は一般書留」とされていますが、日本郵便のレターパックプラス（対面で受け渡し・追跡可能）で送付することは認められますでしょうか。	簡易書留又は一般書留による提出をお願いします。
8	プレゼンテーション用の投影資料は企画提案書を抜粋したものとし、各スライドに対応する企画提案書のページ番号を記載する形でよろしいでしょうか。また、図や画面イメージは、企画提案書に掲載したものと内容が同じであれば、見やすさのために拡大・切り出し・配置の変更をしてもよろしいでしょうか（企画提案書と完全に同一の体裁である必要がありますか）。	前段について、お見込みのとおりです。 後段について、実施要領の「企画提案書を抜粋したプレゼンテーション用の資料を投影」における「抜粋」に、拡大・切り出しは含みますが、配置の変更は含みません。
9	名簿に登録がない者の追加提出書類（様式8～13等）は、参加表明書等と同封して令和8年11月13日（金）必着で提出する理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
10	プレゼンテーション審査の詳細な時間は別途通知とされていますが、当社では総括責任者・主担当者ともに、当日夕方から別の予定が入っております。午前中の実施であれば両名とも出席できるため、可能な限り早い時間帯での実施を希望いたします。ご配慮いただくことは可能でしょうか。 また、各提案者の実施順は企画提案書等の提出順（到着順）により決まるのでしょうか。あわせて、午前・午後の別など、実施時間帯のおおよその見込みだけでもご教示いただけますと幸いです。	詳細な時間等は応募者への通知をもって決定いたしますので、ご質問には回答しかねます。

11	現在、町内の中学校（第一中学校・第二中学校）で使用・採択されている英語教科書の出版社（および書名）をご教示いただけますでしょうか。 また、本業務で作成・提供する教材・資料は、上記教科書に準拠した内容とする必要があるか、あるいは事業者独自のオリジナル教材も可能かについてご教示ください。	開隆堂出版株式会社（SUNSHINE ENGLISH COURSE）を採択しています。 また、教材・資料については、採択教科書に準拠したものの作成及び提供をお願いします。
12	通信回線の安定性の確保や講師配置の観点から、第一中学校と第二中学校の間でも同一時間帯（同一コマ）の実施を避け、両校あわせて「1 枠（同時間帯)につきいずれかの中学校の 1 クラスのみ実施（合計最大約 40 名程度)」となるよう時間割を調整・設定することは可能でしょうか。	受注者が、各中学校の実施希望日の集約の際に調整・設定することにより可能です。
13	仕様書 P.2 に「実施中の動画撮影等は行わず、配慮事項には個別に対応すること」と記載されています。 1. 対象生徒のパフォーマンス評価や指導効果の検証、および講師の品質管理等を目的とし、個人情報の取り扱いに十分配慮した上で、取得したデータは本業務のみで使用する前提として、レッスンの様子を録画することは許可されますでしょうか。 2. 動画での録画が不可とされる場合、上記目的のための音声のみの録音についても同様に不可（禁止）となりますでしょうか。	1. 動画撮影等は不可です。 2. 動画撮影等は、音声のみも含めて不可です。
14	1. ヘッドセットは、両中学校の「全学級（全生徒）分」の台数をそれぞれ用意・配備する必要がございますでしょうか。 2. 消毒や動作確認等の状態管理が適切に行われているものであれば、新品に限らず、過去に他業務等で使用された使用済み品を準備・運用することは可能でしょうか。	1.ご質問の台数をそれぞれ用意・配備する必要はありません。概要説明書の「５オンライン英会話実施場所」において実施例として記載しているとおり、それぞれ１学年分程度の台数が必要になるものと想定していますが、いずれにしても、円滑な業務遂行に支障のない台数をご用意いただければ問題ありません。 2. 円滑な業務遂行に支障がなければ、新品に限らず準備・運用いただいても問題ありません。

15	1. 防音性や周囲の視覚的環境が適切に保たれ､安定したインターネット接続環境が確保されている場合､講師の自宅からレッスンを実施･接続することは可能でしょうか。 2. 生徒の集中力維持や個人情報・背景の配慮を目的として､レッスン時に無地・単色等のバーチャル背景（仮想背景）を使用することは可能でしょうか。	1. 受注者において、通信に係る不具合や欠員等に対し、迅速に対応できる体制が整っている「現地オフィス等」として定義している場所であれば、勤務形態については問いません。 2. 可能です。
16	弊社が受託した場合､弊社の子会社ではない､同一企業グループに属する海外現地法人へ､オンラインレッスンの実施等､業務の一部を再委託することを想定しております。 1. 弊社が本業務の管理および履行責任を全面的に担う体制のもとで､貴町の承認を得て一部再委託することは可能でしょうか。 2. 承認が可能である場合、事前承認に必要な提出書類、申請時期、および要件･条件についてご教示いただけますでしょうか。	仕様書の「14 遵守事項」については、業務の一部の再委託を含めて、再委託してはならないものとします。
17	仕様書において「受注者は、本業務を再委託してはならない」との文言がある一方、実施要領にて「受注者は、本町の承認を得ることなく本業務を他人に委託することはできない。」と記載されており、同条項の記述では「承認を得れば再委託が認められる余地」が示唆されています。再委託の捉え方について､全面的に不可もしくは承認を得れば部分的に可能のいずれであるかをご教示いただきたいです。	仕様書の「14 遵守事項」については、業務の一部の再委託を含めて、再委託してはならないものとします。

18	通常の学校授業における英会話実施時は支援員の現地校舎への出勤が求められておりますが、生徒の病欠等に伴う後日の補完受講や自宅等での受講時においても、同様に支援員の現地出勤が必要でしょうか。または、こうした欠席者の補完対応時に限っては、オンライン等による遠隔サポート体制を提案・運用することは可能でしょうか。	生徒個人の病欠に伴う代替授業を行う必要はありません。
19	これまでの業務実施において、校内 Wi-Fi 環境の不調や接続不良等により、レッスンの中断や後日への日程振替（代替授業）が発生した事例や頻度はどの程度ありましたでしょうか。提案時のリスク管理の参考とさせていただきたく存じます。 また、これまでの校内回線の一斉接続時（最大 40 名程度）における通信の安定性および過去の稼働状況や、それらの不調時に備えて受注者側で準備するモバイル Wi-Fi ルーターの実際の使用頻度についてご教示ください。	前段について、直近の令和８年度の実施状況においては発生しておりません。 後段について、直近の令和８年度の実施状況においては発生しておりません。
20	評価基準表の項目 6 において「講師は現地オフィス等に出社して勤務しており、通信に係る不具合や欠員等に対し、迅速に対応できる体制が整っているか」との審査内容が示されております。 本要件の主目的が「通信環境の安定性確保」および「トラブル・欠員発生時の迅速なバックアップ対応」にあると推察いたしますが、講師の勤務形態として現地オフィス等への出社は必須条件となりますでしょうか。 回線の冗長化や管理スタッフによるリアルタイムモニタリング、即時代替手配体制等を整備し、オフィス勤務と同等以上の通信安定性と障害対応体制が確保できる場合、在宅勤務等の多様な勤務形態を含めた提案も認められますでしょうか。	受注者において、通信に係る不具合や欠員等に対し、迅速に対応できる体制が整っている「現地オフィス等」として定義している場所であれば、勤務形態については問いません。